

議案第 56 号

令和5年度太宰府市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）に
ついて

令和5年度太宰府市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）を別紙のとおり定める。

令和5年12月 1日 提出

太宰府市長 楠 田 大 蔵

理 由

地方自治法（昭和22年法律第67号）第218条第1項の規定に基づき提出し、議会の議決を求める。

令和5年度

太宰府市後期高齢者医療特別会計補正予算書
(第1号)

令和5年度太宰府市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)

令和5年度太宰府市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 2, 125千円を追加し、

歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 1, 449, 495千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入

歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和5年12月1日提出

太宰府市長 楠田大蔵

第1表 歳入歳出予算補正
歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
3 繰入金		千円 266,661	千円 2,125	千円 268,786
	1 一般会計繰入金	266,661	2,125	268,786
歳 入 合 計		1,447,370	2,125	1,449,495

(余白)

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 総務費		千円 1,443,269	千円 2,125	千円 1,445,394
	1 総務管理費	1,439,705	2,125	1,441,830
歳 出 合 計		1,447,370	2,125	1,449,495

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
3 繰入金	266,661	2,125	268,786
歳入合計	1,447,370	2,125	1,449,495

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
1 総務費	1,443,269	2,125	1,445,394
歳出合計	1,447,370	2,125	1,449,495

2 歳入

3 款 繰入金

1 項 一般会計繰入金

目	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
1 一般会計繰入金	266,661	2,125	268,786
計	266,661	2,125	268,786

3 歳出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 一般管理費	16,591	2,125	18,716				2,125
計	1,439,705	2,125	1,441,830	0	0	0	2,125

補正額の財源内訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
0	0	0	2,125
0	0	0	2,125

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
1 事務費繰入金	2,125	事務費繰入金 2,125

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
2 給料	219	001 職員給与費 219 02 給料 一般職員給 219
3 職員手当等	1,574	03 職員手当等 職員手当等 1,548 退職手当組合負担金 26
4 共済費	332	04 共済費 共済組合負担金 332

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費					共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年 間 支 給 率 (月 分)	地 域 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 計 (千円)			
補 正 後	長 等								
	議 員 そ の 他 の 特 別 職								
	計								
補 正 前	長 等								
	議 員 そ の 他 の 特 別 職								
	計								
比 較	長 等								
	議 員 そ の 他 の 特 別 職								
	計								

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	2 (0)	0	6,122	5,407	11,529	2,197	13,726
補 正 前	2 (0)	0	5,903	3,833	9,736	1,865	11,601
比 較	0 (0)	0	219	1,574	1,793	332	2,125

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
職 員 手 当 の 内 訳	本 年 度	163	463	0	252	51	1,070
	前 年 度	0	355	0	0	168	256
	比 較	163	108	0	252	△ 117	814
	区 分	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)		
	本 年 度	0	1,477	1,196	735		
	前 年 度	0	1,279	1,066	709		
	比 較	0	198	130	26		

※()内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員について外書き。

ア 会 計 年 度 任 用 職 員 以 外 の 職 員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)
		給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	2 (0)	6,122	5,407	11,529	2,197	13,726
補 正 前	2 (0)	5,903	3,833	9,736	1,865	11,601
比 較	0 (0)	219	1,574	1,793	332	2,125

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
職 員 手 当 の 内 訳	補 正 後	163	463	0	252	51	1,070
	補 正 前	0	355	0	0	168	256
	比 較	163	108	0	252	△ 117	814
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)		
	補 正 後	0	1,477	1,196	735		
	補 正 前	0	1,279	1,066	709		
	比 較	0	198	130	26		

※()内は、再任用短時間勤務職員について外書き。

イ 会 計 年 度 任 用 職 員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	0 (0)	0	0	0	0	0	0
補 正 前	0 (0)	0	0	0	0	0	0
比 較	0 (0)	0	0	0	0	0	0

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	退 職 手 当 組 合 負 担 金
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
職 員 手 当 の 内 訳	補 正 後	0	0	0	0	0
	補 正 前	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0

※()内は、パートタイム会計年度任用職員について外書き。

(2) 給 料 及 び 職 員 手 当 の 増 減 額 の 明 細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
		給 料 改 定 に 伴 う 増 減 分	そ の 他 の 増 減 分		
給 料	219	給 料 改 定 に 伴 う 増 減 分	103	人事院勧告による給料増額	
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	0		
		そ の 他 の 増 減 分	116	職員の異動等に伴う増額	
職 員 手 当	1,574	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分			
		扶 養 手 当	163		
		地 域 手 当	108		
		時 間 外 勤 務 手 当	814		
		期 末 手 当	198	人事異動および人事院勧告に伴う増減	
		勤 勉 手 当	130		
退 職 手 当 組 合 負 担 金	26				
そ の 他	135				

※会計年度任用職員以外について記載。

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分	行政職(一)		行政職(二)	
	令和5年10月1日現在	平均給料月額(円)	225,750	平均給与月額(円)
	平均年齢(歳)	35.50		
令和4年10月1日現在	平均給料月額(円)	232,000	平均給与月額(円)	252,920
	平均年齢(歳)	29.00		

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月 分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
補正後	2.200 (1.150)	2.300 (1.200)	4.50 (2.35)	6・7級15%、4・5級10%、3級5%
補正前	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)	4.40 (2.30)	同 上
国の制度	2.200 (1.150)	2.300 (1.200)	4.50 (2.35)	同 上

イ 初任給

区 分	行政職(一)	行政職(二)	国の制度	
			行政職(一)	行政職(二)
高校卒	170,900		166,600	
大学卒	202,400		196,200	

オ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置
国の制度 (支給率等)	24.58688	33.27075	47.709	47.709	有

ウ 級別職員数

区 分	行政職(一)			行政職(二)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年10月1日現在	7	()	()			
	6	()	()			
	5	()	()	5	()	()
	4	()	()	4	()	()
	3	()	()	3	()	()
	2	1	50.0	2	()	()
	1	1	50.0	1	()	()
	計	2	100.0	計	()	()
令和4年10月1日現在	7	()	()			
	6	()	()			
	5	()	()	5	()	()
	4	()	()	4	()	()
	3	1	50.0	3	()	()
	2	1	50.0	2	()	()
	1	()	()	1	()	()
	計	2	100.0	計	()	()

カ 地域手当

支給対象地域	太宰府市
支給率(%)	6
支給対象職員数(人)	2
国の指定基準に基づく支給率(%)	6

キ 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種	
		行政職(一)	行政職(二)
給料総額に対する比率(%)			
支給対象職員の比率(%) (令和5年9月30日現在)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	交通用具使用者(片道2km以上で1kmにつき1,000円支給。最高限度35,000円)

※ 会計年度任用職員以外について記載。
 ※ 「ウ 級別職員数」の()内には、再任用短時間勤務職員について外書き。
 ※ 「エ 期末手当・勤勉手当」の()内には、再任用職員の標準的な支給率を記載。

(級別の基準となる職務)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行政職(一)	部長	課長	参事補佐	係長 主任主査	事務主査 主任主事	主事	主事補

区 分	5級	4級	3級	2級	1級
行政職(二)	特に高度な技能・経験を有する職員の職務又はこれに相当する職務	左に同じ	高度な技能及び経験を有する職員の職務又はこれに相当する職務	相当の技能及び経験を有する職員の職務又はこれに相当する職務	定型的な業務を行う職員の職務